

日銀リポート……さいたま経済探訪

126

国内におけるコロナ感染症の状況は、昨年9月末をもって緊急事態宣言が解除された後、落ち着いた推移を遂げた。経済活動も半導体不足などの供給制約などの影響は残っているものの、対面サービスなどで上向きの動きがみられ、持ち直しの方向にあります。ただし、足元では海外ではオミクロン株の感染拡大などによって感染者数が非常に大きく増加しています。国内でも、年末年始ころには新規感染者数が増加に転じ、その後も感染が拡大しています。

■全国9地域で引き上げ
日本銀行は、今日12日に「地域

経済報告」（さいたまリポート）を公表しました。全国9地域の景気判断を前回（昨年10月）対比で見ると、全ての地域で引き上げられています。埼玉県を含む「関東甲信越」の総括判断も、「サービス消費を中心に感染症の影響が幾分和らぐ」と、持ち直している」と、前回判断から引き上げとなつていま

清水 雅之 日本銀行調査統計局 調査主幹・埼玉県経済総括

きの判断を維持し、輸出・生産は一部に供給制約に伴う減産の動きがみられているものの、基調と宅投資などで上向きの指標が見られ、増加を続けている」としています。設備投資については、この間、在宅時間の増加などを背景に需要が高まっていると判断を引上げています。

「個人消費は、『感染症の影響が幾分和らぐ』と、持ち直している」と、前回判断を引上げています。また、設備投資は「全体として持ち直している」との上向

持ち直している景気の動向

と判断を引上げています。

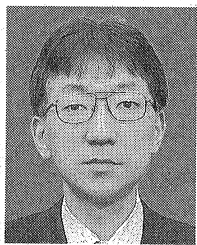
■各業界からの声

県内経済については、個人消費

公表している「企業立地件数」も堅調です。また、住宅投資については、住宅関係企業から好調との

声がかかり、前年から聞かれていたが、足元の新設住宅着工戸数前年比は、しっかりとしたプラスで推移しています。

しみず まさゆき 65年生まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会企画室企画役（審議委員スタッフ）、調査統計局企画役、内閣府政策企画調査官（統計委員会担当室、国民経済計算部）などを経て、16年4月より現職。



コロナ禍前には及ばないが、夏場の大きな落ち込みからは脱却できている」と、百貨店などからは、「主力のシニア層が、新型コロナウイルス感染者の落ち着きから、店頭に戻ってきている」といった明るめの話が聞かれました。

設備投資では、「業況の厳しさから抑制する」先が一部にある一方、小売などの新規出店投資や「

■景気はどこに向かうのか

今後の景気情勢は、引き続き、コロナ感染症の状況に大きな影響を受けるとみられます。海外では、感染者数の増加によって労働者が不足し、供給サイドの機能が低下する業界もみられています。この間、国際商品市況が上昇し、企業の仕入価格も上昇しています。現時点では持ち直しが確認されている景気がどのような方向に向かうのか、企業などの皆さんの声をお聞きしながらしっかりと把握していきたいと思っております。